



1504

第4問 答案用紙 <1>
(会 計 学)

問題1

問1

① : 付与日・決算日

② : 付与日・決算日

問2

ストックオプションの付与日における価値を用いているのは、企業が従業員に自社株式オプションを対価として従業員が労働の対価として提供している労働サービスの等価交換であり契約が締結された付与日としているからであって、その以降の公正な評価単価の変動は、従業員の労働サービスとは直接的に関係を持たないと考えられているため。

問3

基準7項(2)における場合は企業の意図していない変更であるため見直した期の損益として計上するが、基準11項では企業が意図して行った変更であるため、将来にわたる効果も反映させるため両者では会計処理が異なる。

問題2

問1

① 数理計算上の差異は実績と予測の乖離のみならず予測値の修正があるため差異を直ちに費用とすることは退職給付債務を忠実に表現するには必ずしも性格を一時的費用として一時的に決定しなくては困難である。
② 給与水準の改訂等が発生する過去勤務費用は将来にわたる労働義務の向上を期待して発生したもので改訂後の性格を一時的費用として一時的に決定しなくては困難である。

問2

(1) 直接観察できない労働サービスの費消様態は合理的な仮定を置かなくてはならず、費用配分の方法は一時的には決まらないため。

(2) 大量退職など平均残存勤務期間に重要な変動が生じる事象があった場合に、見直しの検討を行う。

問3

給与水準の改訂等が行われた場合、改訂前と改訂後の差異を過去勤務費用とする。



1505

第4問 答案用紙 <2>
(会 計 学)

問題3

問1

満期日が確定していること、満期の償却金額が確定していること。

問2

(1)

2.5 %

(2)

(単位：千円)

借方科目	金額	貸方科目	金額

問3

(1) 満期保有目的は、満期まで保有することによる元本や利息の受取りを目的として行われるものであるため。
(2) 満期日まで転換ができないような条件が付けられている場合など。

問題4

問1

① 日率評価 ② 割引価値

問2

(1) 番号：①

理由：同一用途・同一種類であり投資を継続していると考えられるため。

(2) 番号：②

理由：自己の資産を売却してその金額が新たな固定資産を購入したという投資の清算・再投資が行われたと考えるため。

問3

単に貸借し入を償得する目的での場合、購買市場と売却市場が区別されていない活発な単一の市場がないため、投資不動産は日率評価を行わないことが適当とされる。